

## 2019年5月期 決算概要

- エキスパートサービス（人材派遣）の売上は法改正等の影響により前年を若干下回りましたが、BPO サービス（インソーシング、アウトソーシング）が、売上、利益ともに伸長し業績を牽引
- 売上総利益 74,710 百万円（前期比 + 11.5%）、営業利益 9,465 百万円（前期比 + 44.7%）と大幅拡大
- 第1四半期に子会社株式の一部売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上したものの経常利益は 9,237 百万円（同 + 39.3%）と拡大
- 親会社株主に帰属する当期純利益は 1,975 百万円（同 + 53.4%）と大幅に利益拡大

### 1. 通期連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

（百万円）

	2018年5月期	2019年5月期	増減	増減率
売上高	311,410	326,984	+15,574	+5.0%
売上総利益 (売上比)	67,028 21.5%	74,710 22.8%	+7,682 +1.3pt	+11.5%
販売費及び一般管理費 (売上比)	60,489 19.4%	65,245 20.0%	+4,755 +0.5pt	+7.9%
営業利益 (売上比)	6,539 2.1%	9,465 2.9%	+2,926 +0.8pt	+44.7%
経常利益 (売上比)	6,631 2.1%	9,237 2.8%	+2,605 +0.7pt	+39.3%
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上比)	1,288 0.4%	1,975 0.6%	+687 +0.2pt	+53.4%

### 2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

\* 当連結会計年度より、一部の事業のセグメント区分を変更しています。前期比は、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しています。

（百万円）

	売上高	前期比		営業損益	前期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	158,601	△1,249	△0.8%	7,316	+2,180	+42.5%
インソーシング（委託・請負）	97,234	+10,390	+12.0%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,508	+804	+10.4%			
グローバルソーシング（海外人材サービス）	7,965	+749	+10.4%			
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	15,377	+1,454	+10.4%	3,510	+563	+19.1%
アウトソーシング	35,188	+2,532	+7.8%	7,719	+1,508	+24.3%
ライフソリューション	5,660	+531	+10.4%	168	△100	△37.3%
パブリックソリューション	3,082	+804	+35.3%	△1,279	+256	-
消去又は全社	△4,634	△444	-	△7,970	△1,482	-
合計	326,984	+15,574	+5.0%	9,465	+2,926	+44.7%

#### 主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	改正派遣法や労働契約法の影響で派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用等が進み、稼働者数が減少。三菱重工業グループより株式取得した長崎ダイヤモンドスタッフ(株)が売上寄与。
インソーシング	コンタクトセンター等を運営するピーウィズ(株)では、AI技術とオペレーションノウハウを活かし既存・新規顧客の需要に対応して大きく業績を伸長。特許・知財分野の(株)パソナナレッジパートナーが本格始動。
グローバルソーシング	北米ではBPOや紹介需要が増加。インドネシアのDGSも大きく伸長。ベトナムでは現地大学との産学連携でエンジニアを育成・派遣するプロジェクトが好調。外国籍人材定着支援サービスもスタート。
キャリアソリューション	人材紹介は特にIT業界や地方での展開が進み増収。再就職支援も企業からのニーズが増え増収。
アウトソーシング	福利厚生事業とヘルスケア事業が拡大し、業績を牽引。8期連続増益。

### 3. 財政・投資の状況 財政の状況

(百万円)

	2019年5月期 期末	前期末比		増減要因
		増減	増減率	
流動資産	80,317	+6,330	+8.6%	現金及び預金の増加 6,926 百万円、 有形固定資産の増加 1,334 百万円、 無形固定資産の減少 1,302 百万円等
固定資産	39,141	+651	+1.7%	
資産合計	119,459	+6,982	+6.2%	
流動負債	59,116	+1,487	+2.6%	未払費用の減少 1,493 百万円、 短期借入金の増加 3,172 百万円、 長期借入金の減少 1,309 百万円等
固定負債	20,089	△868	△4.1%	
負債合計	79,206	+618	+0.8%	
純資産合計	40,253	+6,363	+18.8%	親会社株主に帰属する当期純利益 1,975 百万円、 子会社株式の一部売却による増加 3,344 百万円、 配当金の支払 514 百万円、 非支配株主持分の増加 1,636 百万円等
自己資本比率	23.7%	+2.7pt		

キャッシュ・フローの状況 現金及び現金同等物の期末残高31,793 百万円 (前期末比+6,739 百万円)

(百万円)

	2019年5月期	増減	キャッシュ・フローの主な内訳
営業活動による CF	9,186	△319	増加は税金等調整前当期純利益 8,894 百万円、 減価償却費 4,303 百万円、のれん償却額 963 百万円、 売上債権の減少 737 百万円等 減少は法人税等の支払額 4,175 百万円、 営業債務の減少 1,524 百万円等
投資活動による CF	△6,519	+5,458	減少は有形固定資産の取得による支出 3,628 百万円、 無形固定資産の取得による支出 1,577 百万円等
財務活動による CF	3,962	△2,534	増加は長期借入れによる収入 5,328 百万円、 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 4,899 百 万円等 減少は長期借入金の返済による支出 6,541 百万円等
フリー・CF	2,667	+5,138	

### 4. 2020年5月期(2019年6月1日～2020年5月31日) 連結業績予想

次期については、国内では生産年齢人口の減少による人材需要の逼迫は継続するとみられ、また企業では働き方改革による業務効率化が一層進むと考えております。当社グループでは、業務の生産性を向上させる「BPO サービス（委託・請負）を積極展開するとともに、シニア人材の就労機会の促進や兼業・複業といったダブルワークを可能にするインフラの整備、外国籍人材の採用を進める企業へのサービスなどを拡充することで、更なる成長を目指します。

また、地方の活性化や雇用機会の創出に取り組む「地方創生ソリューション」では、引き続き増加するインバウンドに向けた観光事業や地域物産品の販路拡大を担う地域商社としてサービスを広げるとともに、地方自治体との連携強化により持続可能な地域の発展と事業拡大に取り組んでまいります。

これらの施策により、次期の売上高は 344,000 百万円(当期比 5.2%増)、営業利益は 11,000 百万円(同 16.2%増)、経常利益は 10,700 百万円(同 15.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,300 百万円(同 16.4%増)と増収増益を計画しています。

## 連結業績予想

(百万円)

	2019年5月期	2020年5月期予想						
	通期実績	通期	増減	当期比	上期	当期比	下期	当期比
売上高	326,984	344,000	+17,015	+5.2%	168,000	+2.0%	176,000	+8.4%
営業利益	9,465	11,000	+1,534	+16.2%	4,000	+7.2%	7,000	+22.1%
経常利益	9,237	10,700	+1,462	+15.8%	3,600	+1.7%	7,100	+24.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975	2,300	+324	+16.4%	400	36.6%	1,900	+41.3%

### セグメント別通期連結業績予想 (セグメント間取引消去前)

\*2020年5月期より「インソーシング」を「BPO サービス」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更、あわせて一部子会社のセグメント変更を行います。また「グローバルソーシング」の営業利益は独立した事業セグメントとして個別開示します。当期比は新セグメント区分に組み替えて計算しています。

(百万円)

	売上高	当期比		営業損益	当期比	
エキスパートサービス(人材派遣)	158,100	△497	△0.3%	6,180	△510	△7.6%
BPO サービス(委託・請負)	104,500	+7,347	+7.6%			
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,900	△186	△2.1%			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	9,100	+1,134	+14.2%	790	+127	+19.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	17,000	+1,857	+12.3%	4,060	+497	+14.0%
アウトソーシング	39,200	+4,738	+13.8%	9,000	+1,358	+17.8%
ライフソリューション	6,300	+639	+11.3%	170	+1	+1.0%
地方創生ソリューション	4,400	+1,838	+71.8%	△1,100	+154	-
消去又は全社	△3,500	+142	-	△8,100	△93	-
<b>合計</b>	<b>344,000</b>	<b>+17,015</b>	<b>+5.2%</b>	<b>11,000</b>	<b>+1,534</b>	<b>+16.2%</b>

## 5. 配当について

- 当期は2019年7月12日の取締役会決議に基づき、1株当たり前年と比べて5円増配の18円の期末配当を実施
- 次期の配当については、配当方針と親会社株主に帰属する当期純利益が増益することを踏まえ、期末配当金は1株当たり19円を予定

	2019年5月期(1株当たり)			2020年5月期予想(1株当たり)		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
配当金	-	18円	18円	-	19円	19円
配当金総額	-	712百万円	712百万円	-	-	-
連結配当性向	35.6%			32.3%		

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。